

発行日： 令和4年 5月17日

発行者： 今村証券株式会社

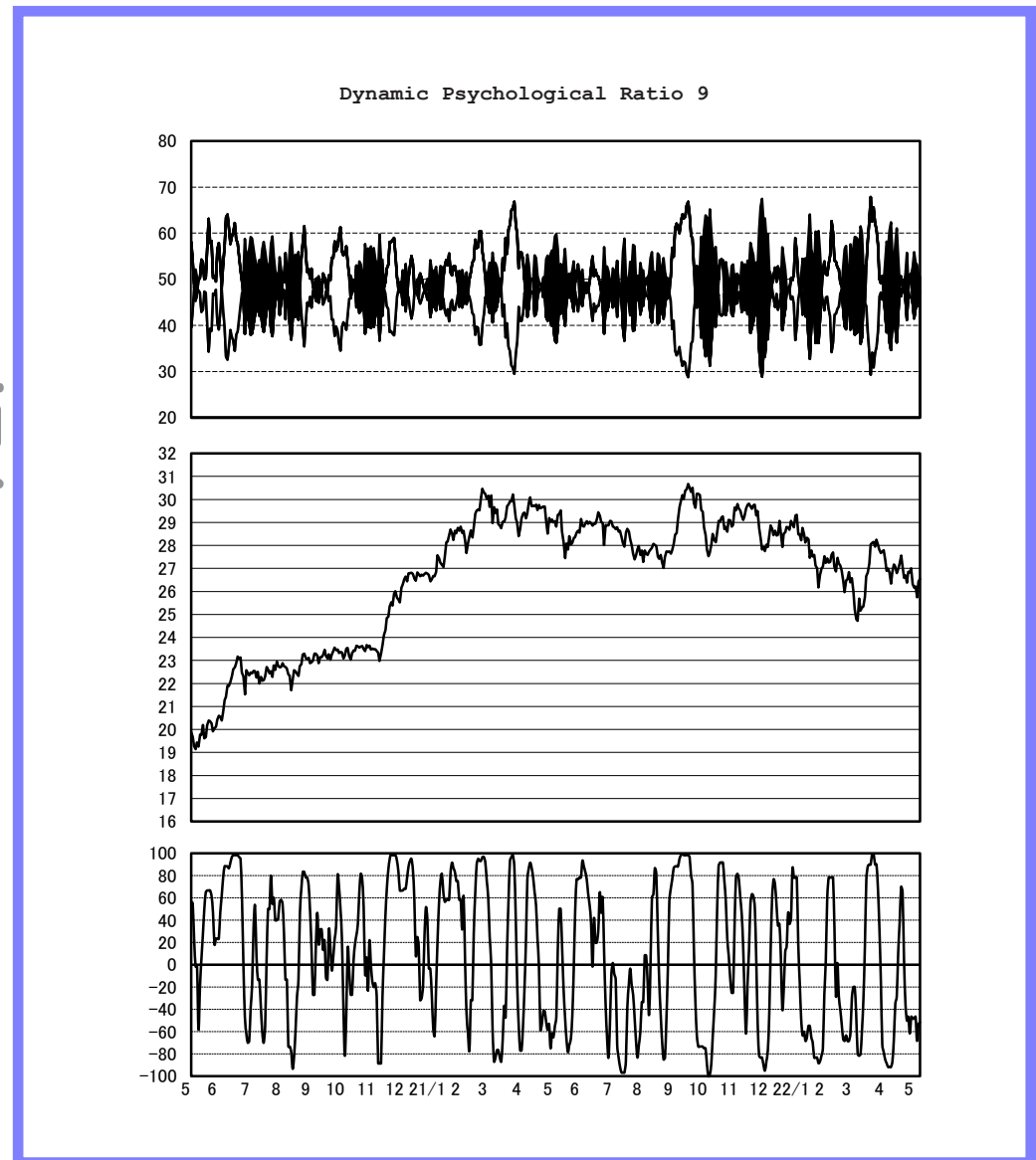
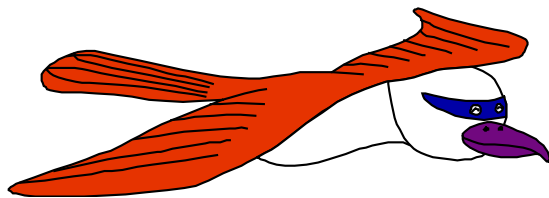
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第708号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

上場企業の2022年3月期の決算発表は13日がピークとなり、好決算が相次いだ。最高益の企業は3社に1社となっており、特に商社や海運、大手製造業が資源高や円安が追い風となり恩恵をうけることになった。ソフトバンクグループは投資先のハイテク株の下落が響き、最終損益が約1兆7千億円の赤字となるなど波乱があったものの、日本市場の出来高は少なく、日経平均株価は総じて動きが悪い。

今後、原材料高や円安が企業にどのような影響を与えてゆくのか、先行きの不透明感が投資し難くしている。米国FRBの金融引き締めは段階を踏んで着々と進んでいるが、日銀の金融緩和方針がいつまで続くのか見通せず、日米金利差による円安の常態化がいつまで続くか分からない。さらにロシアに対する経済制裁から波及する原油価格や小麦価格の高騰なども、いつまで続くか見通せず、積極的に市場に参加し難いといったところか。

岸田首相のイギリスでの「インベスト・イン・キシダ」発言があった講演では、資産所得倍増プランが出てきた。貯蓄から投資への流れを加速させる政策を総動員するという。市場の反応は薄かったが、日本市場に気を配ったということで、投資家は少しだけ安堵したのではないだろうか。6月より観光目的の入国制限が緩和される予定であり、インバウンド需要の回復に合わせて、市場に活気が戻ることを期待したい。

(nil admirari)

ただ一筋

国内企業の決算発表がほぼ一巡した。個別材料が少なくなり、株価は外部環境に左右されることが増えそうだ。今後は主要3指数が年初来安値を更新する米国株の動向が焦点となるだろう。米4月小売売上高、鉱工業生産、中古住宅販売などの重要指標の発表が今週控えている。米国の実体経済が堅調に推移していることが示されると、日米両市場の反転が期待できる。

先週末のナスダック高を受けて、これまで大きく売り込まれてきたグロース（成長）株がリバウンドの動きをみせている。好決算の東京エレクトロンの上昇も手掛かりとなったようで、半導体全般に好影響が見込まれそうだ。19日には半導体大手アプライド・マテリアルズの決算発表があり、こちらも注目である。

ウクライナ情勢、中国のロックダウン、米国の金融引き締めなど、足元での相場不安定要因に変化はない。これら材料はある程度織り込んだと思われるが、短期の動きが優勢な現状はまだ続きそうだ。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

先日 12 日のソフトバンクグループ (9984) の決算発表から相場の方向感が少し変わってきたように思う。1.7 兆円という巨額の赤字計上を受けて PTS (私設取引システム) で下落していたため、13 日の相場は厳しいと思っていたが、逆に大きく反発し 549 円高になった。日経平均株価は同日に 678 円高を演じ、直近で 1,200 円超下落していた事、企業決算が 13 日で大方終わった事も含め、相場の転換点となったのかと考えている。

ここからはある程度業績が良くても相場環境で下がった銘柄に注目したい。いくつかある中で商社セクターをみると、2022 年 3 月期の純利益は総合商社大手 7 社全てが過去最高であった一方で、23 年 3 月期は国際的に対口制裁が強まり事業環境は厳しくなるとの事で決算後下落した。全体相場がある程度落ち着きを取り戻してきていると仮定すれば、日柄はかかると思うが総合商社を注目セクターにしたいと思う。

(蛸島)

老練の視座

世界的に急激なインフレが起こっている。中央銀行は高騰する物価を抑えるべく政策金利を上げだしたが、効果が出るのはしばらく先になるのだろう。利上げのペースを見極めたい市場参加者は多く、マーケットは神経質な展開となっている。直近発表された企業決算内容では原材料費や物流コストの上昇から慎重な今期見通しも増えている。やはりインフレというのが株式市場では大きな懸念材料となっている。ウクライナ情勢がインフレ傾向に拍車をかけており、またロシアへの制裁はウクライナ情勢が落ち着いても続く可能性がある。これからはインフレとうまく付き合っていかななくてはならないと考えられる。

そこで、住友金属鉱山(5713)に注目してみてもどうか。同社は銅、ニッケルの大手、海外で多数の鉱山開発を行い、国内においても金鉱山を保有している。ロシアへの制裁に伴う資源価格の高騰、インフレといえど金価格の上昇も想定され、同社にとっては追い風と考えられる。また同社は資源開発から製錬、機能性材料の生産までを一貫して行っており、ニッケルの確保から、電池材料への加工まで行っている。脱炭素を背景とした電気自動車へのシフトなども追い風になりそうだ。

(RYO)

きらきら星

主要上場企業の決算発表が一巡した。各社の2023年3月期（今期）業績見通しはおおむね保守的な内容とみられ、今後の上振れの余地があると受け止めるのが妥当だろう。ロシア・ウクライナを巡る諸問題、中国での新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続いているが、最悪期は脱したとも考えられる。

注目銘柄としては新光電気工業（6967）を挙げたい。半導体パッケージ製造大手である同社が4月28日に発表した2023年3月期連結業績予想は売上高が前期比16.6%増の3170億円、純利益が同12.1%増の590億円である。売上高、純利益のどちらも過去最高を見込む。人工知能（AI）、IoTの活用や、高速通信規格「5G」の普及を背景に、半導体は市場規模の拡大が期待されるほか、高性能化が求められている。そのなかで、同社は今期、サーバー向けやパソコン向けが好調に推移する見通しで、大型設備投資による償却負担の増加をこなして利益拡大が見込まれる。

（見附島）

デジタルの俯瞰

厳しい相場展開にも、ようやくひと息入ったように思われる。もちろん、懸念されるインフレもまだおさまってはいないし、米国の4月のCPI、PPIは前月に比べやや減速したものの、たったひと月ではわからないといえばその通りだ。ただ、NYダウに関していえば、1月5日に36,952ドルの最高値をつけた後、現在の下落は5波動目に入ってきている。NYで「マージンコール」の声を聞くのは久しぶりのことでもあるし、そろそろ陰の極に達したのかもしれない。というのも、5月12日の下ヒゲ陽線は、たくり線、ないしは捨て子線と判断してもよさそうで、その翌日は上に放れての陽線を示現しており、今週の値動き次第ではあるが、アイランドリバーサル的な短期底打ちと判断できるからだ。

となると何を狙うかだが、資源株は現在我が世の春だが手掛けにくい。歴史的な資源高が今年も続くとして決算を作るのはやや気が引けるだろうし、どうしても今期は減益見通しの銘柄が目立つ。

非資源バリュー株を狙いたい。例えば日本農薬(4997)。シンプルに、ウクライナ問題を発端に、穀物の需要は増すだろう。また、日本農薬が販売している「オーケストラ」という水稻新剤に注目したい。オーケストラはウンカ類に高い殺虫効果があるが、どんなに効き目のある農薬もいずれは抵抗性を持つ害虫が出てくる。オーケストラは既存剤に抵抗性が発達したウンカ類にも有効で、ミツバチやクモ、アメンボなど害虫の天敵や有用昆虫には影響が小さい薬剤なのだ。

湿った相場には個性的な銘柄で。それだけはどんなときでも変わらないことだ。

(パプリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 7821 前田工織 >

2022年6月期第2四半期累計期間の売上高は同期間として過去最高となったものの、営業利益は7期ぶりに減益だった。原材料価格高騰による粗利益率の低下、海上輸送費を含む運賃の上昇が利益を押し下げ、増収効果では補い切れなかった。製品価格への転嫁に関しては、ソーシャルインフラ事業（盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等）では4月から実施した。自動車ホイール事業は、アフター市場向けで昨年7月と今年4月に値上げした半面、OEM供給では自動車メーカーと交渉中であり、当面は利益圧迫が続きそうだ。自動車ホイール事業は自動車減産も悪影響を与える。

需要は長期にわたり堅調だろう。ソーシャルインフラ事業においては自然災害への備えが急務であること、自動車ホイール事業では自動車の燃費向上のために軽量の鍛造ホイールの優位性が高まっていることが背景にある。

これらを踏まえ、今村証券では今期営業利益を48億円と予想、会社予想から約1割の下振れだ。来期については、会社が目標に掲げる「営業利益80億円」の達成が可能とみており、今期と来期を同じ決算期間（決算期末を9月20日から6月末へ変更したため、今期は9カ月10日間となる）にした場合の来期増益率は2割強と見込む。この来期増益予想を映し、株価は上昇に転じると考えている。

罫線中僧

3436 SUMCO

半導体用シリコンウエハで世界首位級。住友金属と三菱マテリアル、コマツ系のシリコンウエハ事業を統合して誕生した企業。同業他社は信越化学（世界首位）。

米中対立に端を発した半導体不足は、その後のコロナ禍で需要を押し上げました。世界的に電気自動車への移行が鮮明となり更なる需要が発生、世界的に半導体がひっ迫する事態となりました。その結果シリコンウエハの需要もひっ迫し、車載用や民生機器向けだけでなく、5Gなどのデータセンタ向けの半導体供給が追い付かない状況となっています。台湾半導体メーカーのTSMCにとっても不可欠なサプライヤーである同社株価は5/16終値1,987円。コロナ発生の2020年安値1,041円から翌年高値2,954円から見るに、現在は上げ幅の半値落ち水準。23年から稼働する新工場やシリコンウエハの値上げ交渉など来年以降に良い材料有りと考えます。各社レーティングも強気予想。(W. R)

月足



日足



出所：ブルームバーグ

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。